



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社エヌ・ピー・シー 上場取引所 東
コード番号 6255 URL <https://www.npcgroup.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅文
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 廣澤 一夫 TEL 03-6240-1206
定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	10,797	15.8	2,436	149.4	2,426	151.9	1,676	68.8
2023年8月期	9,320	112.8	976	57.5	963	56.0	993	161.9

(注) 包括利益 2024年8月期 1,721百万円 (74.0%) 2023年8月期 989百万円 (115.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	77.81	-	18.9	16.7	22.6
2023年8月期	46.16	-	13.1	7.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	15,436	9,684	62.7	449.28
2023年8月期	13,611	8,074	59.3	374.98

(参考) 自己資本 2024年8月期 9,684百万円 2023年8月期 8,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	557	△89	△134	5,237
2023年8月期	1,841	△14	△48	4,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	-	0.00	-	6.00	6.00	129	13.0	1.7
2024年8月期	-	0.00	-	10.00	10.00	215	12.9	2.4
2025年8月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		13.9	

(注) 2024年8月期における1株当たり期末配当金については、7円から10円に変更しております。詳細については、本日(2024年10月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,276	△6.6	536	△18.2	536	△19.1	413	△14.7	19.17
通期	10,925	1.2	2,069	△15.0	2,069	△14.7	1,549	△7.6	71.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年8月期	22,052,426株	2023年8月期	22,052,426株
2024年8月期	496,648株	2023年8月期	519,813株
2024年8月期	21,546,537株	2023年8月期	21,517,091株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	10,590	14.9	2,311	157.9	2,322	160.8	1,581	68.9
2023年8月期	9,213	115.4	896	43.0	890	38.4	936	135.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	73.38	—
2023年8月期	43.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年8月期	14,800		9,170		62.0	425.43		
2023年8月期	13,221		7,701		58.2	357.64		

(参考) 自己資本 2024年8月期 9,170百万円 2023年8月期 7,701百万円

2. 2025年8月期の個別業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,149	△7.4	499	△15.7	498	△16.6	395	△7.7	18.33
通期	10,729	1.3	2,018	△12.7	2,018	△13.1	1,515	△4.1	70.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。しかし、物価上昇や欧米における高い金利水準の継続、中国経済や中東情勢に対する懸念等、先行き不透明な状況は継続しています。

当社の装置関連事業が主な対象とする米国の太陽電池関連市場におきましては、連邦による政策の支援や各自治体の後押しにより、太陽電池メーカーによる生産能力拡大や研究開発のための設備投資が活発化しています。また、日本の太陽電池市場においても、様々な企業が次世代太陽電池であるペロブスカイト型太陽電池の量産に向けた開発を進めています。日本政府からも開発、生産、設置のあらゆる側面への支援がされる方針であり、導入拡大への動きが活発化しています。

当社の環境関連事業が主な対象とする太陽光発電業界におきましては、使用済み太陽光パネルの将来的な排出に対応する仕組みの整備が進んでいます。国内では太陽光パネルのリサイクル義務化が政府で検討されており、欧州においてはEUや研究機関が出資し、複数国の民間企業や大学が参加するコンソーシアムが組成され、コンソーシアム全体でリサイクル目標を定め処理に取り組む動きが出ています。また、国内外でリサイクル装置の導入支援やリサイクル費用の補助などが継続的に行われており、リサイクルへ参入を検討する企業が増加しております。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は10,797百万円（前期比1,477百万円の増収）と概ね予定どおりとなりました。利益面においては、材料費の値上がりを見越した金額で受注していた案件において、購買努力等で材料費を抑えられたことや、現地作業の効率化により工数や経費を削減できたことで、利益率が想定以上に向上し、営業利益は2,436百万円（前期比1,459百万円の増益）、経常利益は2,426百万円（前期比1,463百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,676百万円（前期比683百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①装置関連事業

装置関連事業におきましては、一部案件が現地作業の検収タイミングの関係で2025年8月期に期ずれとなったものの、米国の太陽電池メーカーである主要顧客に対して、工場増設向け装置、新工場向け装置、開発用装置を予定どおり売り上げました。更に、同社の工場が高稼働率を維持し、装置台数も増加していることから部品販売も好調となりました。また、国内太陽電池メーカー向けペロブスカイト用パイロットライン、電子部品業界の国内主要顧客や自動車業界の日系企業の米国工場に対するFA装置等も予定どおり売り上げました。以上のことから、売上高は10,279百万円（前期比1,590百万円の増収）となりました。利益面においては、仕入コストの低減、製造工程や現地作業での原価低減、部品の売上増加や円安効果による部品の利益率向上により想定以上の利益を確保し、営業利益は3,070百万円（前期比1,580百万円の増益）となりました。

②環境関連事業

環境関連事業におきましては、太陽光パネル解体装置を国内企業4社向けに4台、海外企業3社向けに4台を売り上げました。また、リユースパネル販売では2件の大型案件があり、太陽光発電所の検査サービスや植物工場ビジネスも予定どおり売上を計上しました。以上のことから、売上高は517百万円（前期比113百万円の減収）と予定どおりとなりました。利益面においては、主に利益率の高い当社のスタンダード製品である太陽光パネル解体装置の販売により、営業利益102百万円（前期比30百万円の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,994百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加357百万円、売掛金の増加1,577百万円、仕掛品の増加181百万円があった一方で、受取手形の減少38百万円、流動資産のその他の減少81百万円があったことによるものであります。固定資産は3,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産のその他の増加41百万円があった一方で、建物及び構築物の減少157百万円、無形固定資産のその他の減少19百万円、繰延税金資産の減少27百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、15,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,824百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円の増加となりました。これは主として、電子記録債務の増加318百万円、未払法人税等の増加469百万円、製品保証引当金の増加28百万円、流動負債のその他の増加102百万円があった一方で、買掛金の減少223百万円、前受金の減少497百万円があったことによるものであります。固定負債は80百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加11百万円があった一方で、固定負債のその他の減少3百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,610百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益1,676百万円の計上、為替換算調整勘定の増加45百万円があった一方で、利益剰余金の配当129百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上2,426百万円、減価償却費の計上、仕入債務の増加があった一方で、売上債権の増加、棚卸資産の増加、前受金の減少、有形及び無形固定資産の取得による支出、配当金の支払額があったことにより、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し、5,237百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は557百万円（前連結会計年度は1,841百万円の取得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上2,426百万円、減価償却費の計上218百万円、仕入債務の増加90百万円があった一方で、売上債権の増加1,522百万円、棚卸資産の増加187百万円、前受金の減少497百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は89百万円（前連結会計年度は14百万円の支出）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出90百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は134百万円（前連結会計年度は48百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額128百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率(%)	69.8	57.8	59.3	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	161.2	116.8	111.7	146.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年8月期の期首から適用しており、2021年8月期のキャッシュ・フロー関連指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

2025年8月期は、既に受注済みの案件に加え、当期受注当期売上の案件を売上計上する見込みです。米国太陽電池メーカーである主要顧客に対しては、既に米国の新工場向け装置や新製品の開発用装置を受注済みであり、更に追加装置や改造案件を取り込んでまいります。また、同社の高い工場稼働率や装置台数の増加に伴い、部品販売は増加していく見込みです。加えて、国内電子部品業界の主要顧客や自動車業界等向けのFA装置や、国内外へ太陽光パネル解体装置の売上を予定しています。なお、大型案件の売上が下期に予定されていることから、2025年8月期の業績は下期偏重となる見込みです。

利益面においては、想定以上の利益となった2024年8月期からは減少を見込んでいるものの、これまで実施してきた仕入れコストの低減や製造工程における工数の削減等を継続していくことや、営業努力などにより高水準な利益率を維持できる見込みです。

以上の結果、2025年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,925百万円（前期比128百万円の増加）、営業利益2,069百万円（前期比366百万円の減少）、経常利益2,069百万円（前期比357百万円の減少）となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は減税（前期海外売上分の税額控除）の影響により他段階利益に比べて減少率が小さくなり1,549百万円（前期比126百万円の減少）となる見込みです。

また、当社では必要に応じて中期経営計画を見直しておりますが、この度、当社のこれまでの取り組みや顧客動向並びに市場動向を鑑み、2023年10月11日に公表した中期経営計画を見直し、2025年8月期を含む3ヵ年の中期経営計画を新たに公表しました。詳細については2024年10月15日に公表しております「中期経営計画に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,880,191	5,237,825
受取手形	61,200	22,965
売掛金	1,187,745	2,764,963
電子記録債権	13,251	5,325
仕掛品	3,578,120	3,759,722
原材料及び貯蔵品	11,194	17,050
その他	232,123	150,776
流動資産合計	9,963,828	11,958,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,872,687	3,872,687
減価償却累計額	△2,200,474	△2,358,456
減損損失累計額	△41,215	△41,215
建物及び構築物 (純額)	1,630,997	1,473,015
機械及び装置	252,592	253,042
減価償却累計額	△138,696	△145,110
減損損失累計額	△69,799	△69,799
機械及び装置 (純額)	44,096	38,132
土地	1,548,050	1,548,050
その他	346,603	404,249
減価償却累計額	△234,387	△250,585
減損損失累計額	△53,768	△53,768
その他 (純額)	58,447	99,894
有形固定資産合計	3,281,591	3,159,092
無形固定資産		
その他	68,360	48,396
無形固定資産合計	68,360	48,396
投資その他の資産		
破産更生債権等	31	31
繰延税金資産	272,935	245,187
その他	24,923	24,708
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	297,859	269,895
固定資産合計	3,647,811	3,477,384
資産合計	13,611,640	15,436,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,326	245,412
電子記録債務	1,976,626	2,294,927
未払法人税等	203,581	672,784
前受金	2,474,854	1,976,987
賞与引当金	143,542	151,823
製品保証引当金	10,887	39,567
受注損失引当金	712	1,847
その他	184,348	287,310
流動負債合計	5,463,881	5,670,661
固定負債		
退職給付に係る負債	68,967	80,277
その他	4,395	555
固定負債合計	73,362	80,832
負債合計	5,537,244	5,751,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,911	2,738,335
利益剰余金	2,739,499	4,286,752
自己株式	△320,451	△306,177
株主資本合計	7,966,421	9,531,371
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	107,974	153,148
その他の包括利益累計額合計	107,974	153,148
純資産合計	8,074,396	9,684,520
負債純資産合計	13,611,640	15,436,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	9,320,608	10,797,611
売上原価	7,376,447	7,217,804
売上総利益	1,944,160	3,579,806
販売費及び一般管理費	※1,※2 967,185	※1,※2 1,143,531
営業利益	976,974	2,436,275
営業外収益		
受取利息	135	502
補助金収入	3,593	900
固定資産売却益	—	563
還付加算金	632	268
スクラップ売却益	1,104	1,484
その他	877	737
営業外収益合計	6,343	4,456
営業外費用		
為替差損	16,900	10,661
支払手数料	2,940	3,422
その他	171	136
営業外費用合計	20,012	14,220
経常利益	963,305	2,426,511
税金等調整前当期純利益	963,305	2,426,511
法人税、住民税及び事業税	191,671	722,232
法人税等調整額	△221,543	27,830
法人税等合計	△29,871	750,063
当期純利益	993,176	1,676,448
親会社株主に帰属する当期純利益	993,176	1,676,448

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	993,176	1,676,448
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,015	45,173
その他の包括利益合計	△4,015	45,173
包括利益	989,161	1,721,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	989,161	1,721,621
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,812,461	2,741,287	1,789,309	△344,527	6,998,531
当期変動額					
剰余金の配当			△42,987		△42,987
親会社株主に帰属する当期純利益			993,176		993,176
自己株式の処分		△6,375		24,075	17,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△6,375	950,189	24,075	967,889
当期末残高	2,812,461	2,734,911	2,739,499	△320,451	7,966,421

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111,990	111,990	7,110,522
当期変動額			
剰余金の配当			△42,987
親会社株主に帰属する当期純利益			993,176
自己株式の処分			17,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,015	△4,015	△4,015
当期変動額合計	△4,015	△4,015	963,873
当期末残高	107,974	107,974	8,074,396

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,812,461	2,734,911	2,739,499	△320,451	7,966,421
当期変動額					
剰余金の配当			△129,195		△129,195
親会社株主に帰属する当期純利益			1,676,448		1,676,448
自己株式の処分		3,424		14,273	17,698
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	3,424	1,547,252	14,273	1,564,950
当期末残高	2,812,461	2,738,335	4,286,752	△306,177	9,531,371

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,974	107,974	8,074,396
当期変動額			
剰余金の配当			△129,195
親会社株主に帰属する当期純利益			1,676,448
自己株式の処分			17,698
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,173	45,173	45,173
当期変動額合計	45,173	45,173	1,610,124
当期末残高	153,148	153,148	9,684,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	963,305	2,426,511
減価償却費	209,357	218,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,471	8,280
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,887	28,679
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,157	1,135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,459	11,310
受取利息及び受取配当金	△135	△502
売上債権の増減額 (△は増加)	△722,174	△1,522,767
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,096,805	△187,450
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△31	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,512	90,006
前受金の増減額 (△は減少)	△257,153	△497,925
その他	134,274	237,268
小計	1,804,452	812,645
利息及び配当金の受取額	135	502
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	37,265	△255,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841,853	557,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,882	△90,419
有形固定資産の売却による収入	-	620
その他	1,627	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,255	△89,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△42,792	△128,871
その他	△5,677	△5,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,469	△134,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,530	24,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,795,659	357,633
現金及び現金同等物の期首残高	3,084,532	4,880,191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,880,191	※1 5,237,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
役員報酬	122,099千円	165,648千円
給料手当	300,322千円	313,565千円
賞与引当金繰入額	85,882千円	104,822千円
退職給付費用	5,312千円	5,659千円
旅費交通費	54,035千円	59,537千円
支払手数料	60,031千円	75,042千円
減価償却費	44,123千円	51,291千円
研究開発費	38,988千円	57,287千円

※2 一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
	38,988千円	57,287千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	4,880,191千円	5,237,825千円
現金及び現金同等物	4,880,191千円	5,237,825千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「装置関連事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、各種FA装置等の開発・製造・販売に関する事業を行っております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル検査機器・検査サービス、太陽光パネル解体装置、太陽光パネルのリユース・リサイクルの販売、植物工場ビジネスに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
日本	2,008,009	502,381	2,510,391	—	2,510,391
アメリカ	3,414,156	13,247	3,427,403	—	3,427,403
フランス	—	115,241	115,241	—	115,241
マレーシア	251,362	—	251,362	—	251,362
ベトナム	179,578	—	179,578	—	179,578
インド	2,828,358	—	2,828,358	—	2,828,358
その他	8,017	254	8,271	—	8,271
顧客との契約から生じる収益	8,689,483	631,124	9,320,608	—	9,320,608
外部顧客への売上高	8,689,483	631,124	9,320,608	—	9,320,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,689,483	631,124	9,320,608	—	9,320,608
セグメント利益	1,489,942	132,780	1,622,723	△645,748	976,974
その他の項目(注) 3					
減価償却費	157,314	10,853	168,167	41,189	209,357

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配賦されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
日本	1,503,576	357,671	1,861,247	—	1,861,247
アメリカ	7,936,201	14,611	7,950,812	—	7,950,812
フランス	—	1,465	1,465	—	1,465
オーストラリア	—	143,522	143,522	—	143,522
マレーシア	236,077	—	236,077	—	236,077
ベトナム	139,219	—	139,219	—	139,219
インド	462,912	—	462,912	—	462,912
その他	1,936	417	2,353	—	2,353
顧客との契約から生じる収益	10,279,923	517,687	10,797,611	—	10,797,611
外部顧客への売上高	10,279,923	517,687	10,797,611	—	10,797,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,279,923	517,687	10,797,611	—	10,797,611
セグメント利益	3,070,375	102,491	3,172,866	△736,590	2,436,275
その他の項目 (注) 3					
減価償却費	166,108	10,474	176,582	41,516	218,098

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配賦されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	374.98円	1株当たり純資産額 449.28円
1株当たり当期純利益	46.16円	1株当たり当期純利益 77.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	993,176	1,676,448
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	993,176	1,676,448
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,517,091	21,546,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比(%)
装置関連事業	10,536,232	141.9
環境関連事業	529,431	99.1
合計	11,065,664	139.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
装置関連事業	8,128,511	76.0	7,801,454	78.4
環境関連事業	473,325	101.2	277,763	86.2
合計	8,601,836	77.0	8,079,217	78.6

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
装置関連事業	10,279,923	118.3
環境関連事業	517,687	82.0
合計	10,797,611	115.8